

韓国

強まる景気減速感

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■内外需要が減速

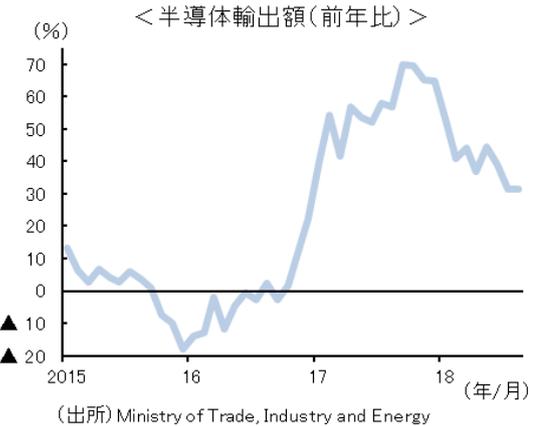
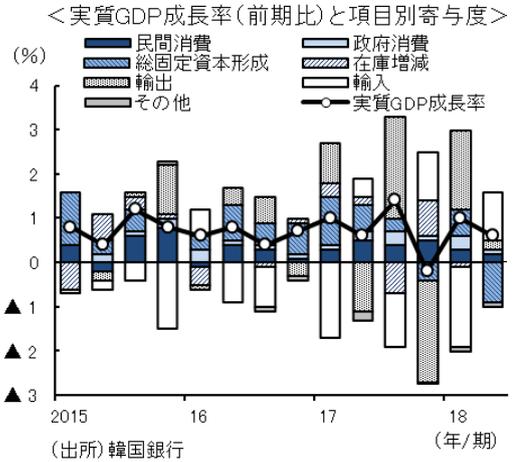
2018年4~6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%となった(右上図)。潜在成長率並みの成長は確保したものの、内外需要の両面で景気減速感が強まっている。

とりわけ懸念されるのは、総固定資本形成が前期比寄与度(以下同じ)▲0.9%ポイントと大幅なマイナスになったことである。前期に半導体関連の大型投資があった反動という面はあるものの、半導体輸出の増勢鈍化やマンション建設のピークアウト等を受けて、投資活動が弱含む兆しが現れている。

また、民間消費も、若年層を中心とした失業率の上昇や消費者マインドの悪化等から、GDPの押し上げ幅が徐々に低下している。

輸出も+0.2%ポイントと小幅なプラス寄与にとどまった。世界的なIT需要の拡大の恩恵を受けて増加してきた半導体輸出が、スマートフォン需要の頭打ちや中国半導体メーカーの生産拡大による競合等から、増勢が鈍化しつつある(右下図)。

先行きを展望すると、米国発の保護主義的な通商政策の広がりや主要輸出先である中国の成長鈍化等もあり、輸出や設備投資の弱含みが続き、成長率は低下していく公算が大きい。もっとも、政府は景気失速に備えて、中小企業に対する雇用奨励金の拡充をはじめとした雇用対策や、自動車への個別消費税の引き下げ(5%→3.5%)等の景気刺激策をとっていることから、当面、マイナス成長に陥る事態は回避される見込みである。



■政権基盤が固まり、財閥との関係も改善

6月13日に統一地方選と国会議員補欠選挙が行われた。与党の「共に民主党」は、統一地方選で17の市長・道知事選挙のうち14カ所で勝利したうえ、国会議員補欠選挙でも改選12議席のうち11議席を確保して圧勝した。野党の保守系政党が党内紛糾により自滅した側面もあるが、北朝鮮に対する緊張緩和策等が国民の評価を得た格好である。

文政権は、前政権が財閥と癒着したスキャンダルを契機に誕生した経緯もあり、これまで財閥を中心とした経済界とは距離をおいてきた。しかし、政権基盤を強化したことに加え、景況感の悪化を受けて経済界の協力を仰ぐ必要性が強まったことから、徐々に従来のスタンスを軌道修正している。大手財閥の首脳級と面談を実施しているのも、その表れである。財閥側も、複数の主要グループが、直ちに大規模な投資・雇用計画を発表する等、まずは文政権の呼びかけに応えたかたちである。今後の経済政策において、分配面のみに偏重することなく、企業活動の活発化を後押しするような方策を打ち出せるかどうか、景気回復に向けた鍵を握ることになるだろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。